



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國部 洋
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 敬一 (TEL) 06-6206-3311
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,641	△4.5	2,282	△5.8	632	△78.5	792	△30.5
2024年3月期	35,220	△1.5	2,422	△55.1	2,942	△50.7	1,140	△71.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,938百万円(235.7%) 2024年3月期 875百万円(△82.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	32.64	—	2.2	1.0	6.8
2024年3月期	46.87	—	3.2	4.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 68百万円 2024年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	64,754	38,483	58.6	1,565.62
2024年3月期	65,605	36,316	54.5	1,467.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,919百万円 2024年3月期 35,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,498	△551	△3,525	8,920
2024年3月期	5,310	△3,447	△2,444	8,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	633	55.5	1.8
2025年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	629	79.7	1.7
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		452.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△6.0	500	△67.9	100	508.0	75	—	3.10
通 期	34,000	1.1	1,000	△56.2	200	△68.4	150	△81.1	6.19

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	24,400,000株	2024年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	180,070株	2024年3月期	51,887株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,269,227株	2024年3月期	24,336,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	32,146	△4.6	2,746	△24.5	2,112	△57.4	2,490	△29.1
2024年3月期	33,697	△2.7	3,636	△26.3	4,959	△16.3	3,511	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	102.60	—
2024年3月期	144.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	65,031	39,742	61.1	1,640.89
2024年3月期	67,467	38,120	56.5	1,565.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,742百万円 2024年3月期 38,120百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2025年 3月期	売上高 比率	2024年 3月期	売上高 比率	前年 同期比	2025年 3月期 通期予想※	達成率
売上高 (百万円)	33,641	100.0%	35,220	100.0%	-4.5% ↘	34,000	98.9%
売上総利益 (百万円)	8,352	24.8%	8,313	23.6%	0.5% →	8,500	98.3%
営業利益 (百万円)	2,282	6.8%	2,422	6.9%	-5.8% ↘	2,200	103.8%
経常利益 (百万円)	632	1.9%	2,942	8.4%	-78.5% ↘	1,400	45.2%
親会社株主帰属純利益 (百万円)	792	2.4%	1,140	3.2%	-30.5% ↘	1,100	72.0%
償却前営業利益 (百万円)	5,855	17.4%	5,526	15.7%	5.9% ↗	6,068	96.5%

※達成率は、2024年11月1日公表の連結業績予想と比較しております。

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における世界経済は、地政学リスクへの警戒感は依然として高く中国経済の先行き不安も継続しております。また、米国大統領選挙後の新政権による通商政策の行方に注目が集まり、国際的なサプライチェーンや金融市場に対する先行きの不透明感が一段と増しております。日本経済では、日本銀行による政策金利の引き上げや為替相場における急激な変動が企業の収益環境や輸出競争力に影響を与えました。一方で、労働市場の堅調さや賃上げの広がりや家計所得の改善につながり、個人消費を下支えする要因となり全体としては緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前年同期比で2.5%増加となりました。また、販売車種の構成では、環境規制の強化や電動化の進展を背景に変化が進みました。内燃機関搭載車では、内燃機関のみで駆動する車種の販売は前年同期比で減少しましたが、環境負荷低減に寄与するハイブリッド車の需要が堅調に推移し、前年同期比で0.4%の増加となりました。電動車は、中国を中心に需要拡大が続き、前年同期比で18.2%の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は33,641百万円（前期比4.5%減、業績予想34,000百万円に対して達成率98.9%）、販売数量は前期比で3.4%減となりました。営業利益は、販売子会社の原料市況等による高額在庫の解消があり、原価低減活動や経費の抑制に取り組んだものの、ベトナム子会社のフル生産体制の構築に伴う費用増加により、2,282百万円（前期比5.8%減、業績予想2,200百万円に対して達成率103.8%）となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、当期末に円高基調で推移したこと及びベトナム子会社の決算が3カ月の差異があり、その間の為替変動による影響を受けたことで為替差損を計上し、632百万円（前期比78.5%減、業績予想1,400百万円に対して達成率45.2%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当第3四半期及び第4四半期連結会計期間に計上した補助金収入（特別利益）1,247百万円等により、792百万円（前期比30.5%減、業績予想1,100百万円に対して達成率72.0%）となりました。

分野別の販売状況は次のとおりです。

	2025年 3月期	構成比	2024年 3月期	構成比	前年 同期比		2025年 3月期 通期予想※	達成率
戦略分野 (百万円)	5,142	15.3%	5,649	16.0%	-9.0%	↘	5,600	91.8%
半導体・エレクトロニクス (百万円)	1,761	5.2%	1,696	4.8%	3.9%	↗	1,700	103.6%
エネルギー (百万円)	1,396	4.2%	2,190	6.2%	-36.3%	↘	1,800	77.6%
ヘルスケア (百万円)	1,983	5.9%	1,762	5.0%	12.6%	↗	2,100	94.4%
自動車排ガス浄化触媒分野 (百万円)	20,816	61.9%	22,574	64.1%	-7.8%	↘	20,600	101.0%
基盤分野 (百万円)	7,682	22.8%	6,996	19.9%	9.8%	↗	7,800	98.5%
合計 (百万円)	33,641	100.0%	35,220	100.0%	-4.5%	↘	34,000	98.9%

※達成率は、2024年11月1日公表の連結業績予想と比較しております。

・戦略分野

戦略分野においては、半導体・エレクトロニクス分野の堅調な需要とヘルスケア分野における市場の拡大により増収となりました。一方で、電動化の進展に一時的な鈍化が見られたことから、エネルギー分野では減少となりました。

これらの結果、戦略分野全体の当連結会計年度の売上高は、5,142百万円（前年同期比9.0%減、業績予想5,600百万円に対する進捗率91.8%）となりました。

《半導体・エレクトロニクス》

エレクトロニクス用途は、海外向け消耗材料用途の販売が減少しましたが、コンデンサ需要の回復を受け販売が増加したことで前年同期並みとなりました。半導体用途では、電動車需要の鈍化影響を大きく受けましたが、上半期の好況がそれを上回り前年同期比で増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当連結会計年度の売上高は、1,761百万円（前年同期比3.9%増、業績予想1,700百万円に対する達成率103.6%）となりました。

《エネルギー》

二次電池用途では、電動車の販売鈍化及び中国自動車メーカーのシェア拡大の影響が当社の想定を大きく上回り、前年同期比で減収となりました。SOFC（固体酸化燃料電池）及びSOEC（固体酸化電解装置）用途は、AIデータセンターが好況であったものの、主要顧客の在庫調整により需要を取り込めず前年同期比で減収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当連結会計年度の売上高は、1,396百万円（前年同期比36.3%減、業績予想1,800百万円に対する達成率77.6%）となりました。

《ヘルスケア》

生体材料用途では、下半期の販売に減速感が見られたものの、マーケットの拡大や欧州、東アジア地域での需要増を受け、前年同期比で増収となりました。医療機器用途では、廉価品の参入や製品リサイクルの流れが減収方向に影響したものの、原料価格の高騰による販売価格の上昇により、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当連結会計年度の売上高は、1,983百万円（前年同期比12.6%増、業績予想2,100百万円に対する達成率94.4%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

当連結会計年度における内燃機関搭載車の販売台数は、前年同期並みだったものの、日系自動車メーカーの生産調整や中国自動車メーカーのシェア拡大の影響を受け、当社製品の販売が減少し前年同期比で減収となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当連結会計年度の売上高は、20,816百万円（前年同期比7.8%減、業績予想20,600百万円に対する達成率101.0%）となりました。

・基盤分野

工業用触媒用途では、北米向けの販売において、消耗部材の交換時期が重なり前年同期比で増収となりました。構造

部材用途では、日本及び北米向けの販売において、機械部品関連の需要が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当連結会計年度の売上高は、7,682百万円（前年同期比9.8%増、業績予想7,800百万円に対する達成率98.5%）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は64,754百万円で、前連結会計年度末に比べ850百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加（631百万円）、受取手形及び売掛金の減少（581百万円）、仕掛品の減少（829百万円）によるものです。

当連結会計年度末における負債は26,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,017百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（500百万円）、未払法人税等の減少（356百万円）、長期借入金の減少（2,219百万円）によるものです。

当連結会計年度末における純資産は38,483百万円で、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の増加（2,333百万円）、利益剰余金の増加（160百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（142百万円）によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末54.5%から58.6%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、8,920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は3,498百万円（前期比1,811百万円減）となりました。これは主に、減価償却費3,572百万円、税金等調整前当期純利益1,709百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は551百万円（前期比2,896百万円減）となりました。これは主に、補助金の受取額1,247百万円、有形固定資産の取得による支出1,218百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は3,525百万円（前期比1,080百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,233百万円、長期借入れによる収入3,000百万円によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の相互関税をはじめとする各国の通商政策、長期化する地政学リスク、不安定な為替相場など、以前にも増して世界経済の先行きは不透明となっており、当面は不確実な状況が続くと思われます。当社グループの主要顧客である自動車産業においても、米国の通商政策の影響を受ける可能性が高く、今後の需要動向は不透明な状況です。

かかる状況下ではありますが、当社グループとしては今後の企業価値向上を実現させるための人的投資を積極的に行うことや、基幹システムの刷新、2025年7月からの本格的な稼働を予定しているベトナム子会社での立ち上げ準備などにより、費用負担が発生する見込みです。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想につきましては、上記の通商政策の影響も織り込み、売上高34,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。なお、2026年3月期における為替レートの前提は1米ドル145円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,289	8,920
受取手形及び売掛金	6,814	6,233
製品	6,724	7,006
仕掛品	2,776	1,946
原材料及び貯蔵品	4,819	4,661
その他	3,098	3,163
流動資産合計	32,523	31,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,251	19,800
減価償却累計額	△5,249	△6,244
建物及び構築物（純額）	14,002	13,555
機械装置及び運搬具	33,446	34,249
減価償却累計額	△23,464	△25,019
機械装置及び運搬具（純額）	9,981	9,230
土地	2,233	2,217
建設仮勘定	332	714
その他	3,902	4,040
減価償却累計額	△2,726	△2,921
その他（純額）	1,175	1,118
有形固定資産合計	27,726	26,837
無形固定資産	1,490	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062	873
関係会社株式	17	17
長期貸付金	244	238
退職給付に係る資産	1,173	1,274
繰延税金資産	92	388
長期未収入金	3,331	3,289
その他	1,275	1,446
貸倒引当金	△3,332	△3,290
投資その他の資産合計	3,865	4,238
固定資産合計	33,081	32,822
資産合計	65,605	64,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474	1,179
短期借入金	800	300
1年内返済予定の長期借入金	5,254	5,053
未払法人税等	448	91
賞与引当金	309	334
役員賞与引当金	28	11
未払金	1,035	952
その他	565	784
流動負債合計	9,915	8,708
固定負債		
長期借入金	18,130	15,910
退職給付に係る負債	3	5
繰延税金負債	-	368
その他	1,238	1,278
固定負債合計	19,373	17,562
負債合計	29,288	26,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,194	1,205
利益剰余金	32,901	33,062
自己株式	△18	△124
株主資本合計	34,864	34,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	375
為替換算調整勘定	△75	2,258
退職給付に係る調整累計額	417	354
その他の包括利益累計額合計	860	2,988
非支配株主持分	591	564
純資産合計	36,316	38,483
負債純資産合計	65,605	64,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	35,220	33,641
売上原価	26,907	25,289
売上総利益	8,313	8,352
販売費及び一般管理費	5,890	6,069
営業利益	2,422	2,282
営業外収益		
受取利息	129	73
受取配当金	21	26
仕入割引	19	13
持分法による投資利益	11	68
為替差益	1,891	-
助成金収入	6	5
貸倒引当金戻入額	-	41
その他	109	44
営業外収益合計	2,188	273
営業外費用		
支払利息	546	510
デリバティブ評価損	636	46
為替差損	-	1,315
貸倒引当金繰入額	393	-
その他	92	52
営業外費用合計	1,668	1,924
経常利益	2,942	632
特別利益		
固定資産売却益	-	15
補助金収入	-	1,247
償却債権取立益	-	74
特別利益合計	-	1,337
特別損失		
固定資産除却損	22	34
減損損失	351	226
特別損失合計	373	260
税金等調整前当期純利益	2,568	1,709
法人税、住民税及び事業税	1,310	738
法人税等調整額	100	161
法人税等合計	1,411	900
当期純利益	1,157	808
非支配株主に帰属する当期純利益	17	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,140	792

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,157	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△142
為替換算調整勘定	△776	2,283
退職給付に係る調整額	283	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	24	52
その他の包括利益合計	△282	2,129
包括利益	875	2,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853	2,919
非支配株主に係る包括利益	21	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787	1,175	32,442	△30	34,374
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
親会社株主に帰属する当期純利益			1,140		1,140
自己株式の取得					-
自己株式の処分		18		11	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18	459	11	489
当期末残高	787	1,194	32,901	△18	34,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332	680	134	1,147	629	36,151
当期変動額						
剰余金の配当						△681
親会社株主に帰属する当期純利益						1,140
自己株式の取得						-
自己株式の処分						30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	△756	283	△287	△37	△324
当期変動額合計	185	△756	283	△287	△37	165
当期末残高	518	△75	417	860	591	36,316

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787	1,194	32,901	△18	34,864
当期変動額					
剰余金の配当			△631		△631
親会社株主に帰属する当期純利益			792		792
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		11		7	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	160	△105	66
当期末残高	787	1,205	33,062	△124	34,930

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	518	△75	417	860	591	36,316
当期変動額						
剰余金の配当						△631
親会社株主に帰属する当期純利益						792
自己株式の取得						△113
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	2,333	△63	2,127	△27	2,099
当期変動額合計	△142	2,333	△63	2,127	△27	2,166
当期末残高	375	2,258	354	2,988	564	38,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,568	1,709
減価償却費	3,104	3,572
減損損失	351	226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	393	△41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38	△47
受取利息及び受取配当金	△151	△100
償却債権取立益	-	△74
支払利息	546	510
デリバティブ評価損益 (△は益)	636	46
為替差損益 (△は益)	104	△69
補助金収入	-	△1,247
固定資産売却益	-	△15
固定資産除却損	22	34
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	161	711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	312	1,042
未払又は未収消費税等の増減額	△642	317
仕入債務の増減額 (△は減少)	137	△715
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	59	△311
その他	155	△627
小計	7,632	4,875
利息及び配当金の受取額	151	98
利息の支払額	△537	△394
法人税等の支払額	△1,936	△1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,310	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	736	-
有形固定資産の取得による支出	△3,814	△1,218
有形固定資産の売却による収入	-	15
無形固定資産の取得による支出	△569	△407
長期前払費用の取得による支出	71	△123
投資有価証券の取得による支出	△13	△9
長期貸付けによる支出	△4	△0
補助金の受取額	-	1,247
その他	146	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△500
長期借入れによる収入	3,785	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,889	△5,233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△46
自己株式の取得による支出	-	△113
配当金の支払額	△681	△631
非支配株主への配当金の支払額	△59	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,444	△3,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,175	1,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,757	631
現金及び現金同等物の期首残高	10,047	8,289
現金及び現金同等物の期末残高	8,289	8,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,467.26円	1,565.62円
1株当たり当期純利益	46.87円	32.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,316	38,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	591	564
(うち非支配株主持分(百万円))	(591)	(564)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,725	37,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	24,348,113	24,219,930

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,140	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,140	792
期中平均株式数(株)	24,336,070	24,269,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。